

令和3年度改正	現 行	備 考
<p data-bbox="290 604 1163 823">北 陸 地 方 整 備 局 設計及び解析業務委託共通仕様書</p> <p data-bbox="540 1537 914 1600">令和<u>3</u>年4月</p> <p data-bbox="1003 1843 1359 1873">最終改正 <u>令和3</u>年4月1日</p>	<p data-bbox="1549 604 2421 823">北 陸 地 方 整 備 局 設計及び解析業務委託共通仕様書</p> <p data-bbox="1798 1537 2172 1600">令和<u>2</u>年4月</p> <p data-bbox="2231 1843 2588 1873">最終改正 <u>令和2</u>年4月1日</p>	

令和3年度改正	現 行	備 考
<p style="text-align: center;">第1編 共通編</p> <p>第1102条 用語の定義</p> <p>33. 「連絡」とは、調査職員と受注者の間で、契約書第18条に該当しない事項または緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることをいう。 なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。</p> <p>34. 「電子納品」とは、電子成果品を納品することをいう。</p> <p>35. 「情報共有システム」とは、調査職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務効率化を実現するシステムのことをいう。 なお、本システムを用いて作成及び提出等を行ったものについては、別途紙に出力して提出しないものとする。</p> <p>36. 「書面」とは、発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。 <u>ただし、情報共有システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答、協議、提出、提示する場合は、記名がなくても有効とする。</u></p> <p>37. 「照査」とは、受注者が、発注条件、設計の考え方、構造細目等の確認及び計算書等の検算等の成果の確認をすることをいう。</p> <p>38. 「検査」とは、契約図書に基づき、検査職員が設計業務等の完了を確認することをいう。</p> <p>39. 「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と調査職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。</p> <p>40. 「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。</p> <p>41. 「協力者」とは、受注者が設計業務等の遂行にあたって、再委託する者をいう。</p> <p>42. 「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。</p> <p>43. 「了解」とは、契約図書に基づき、調査職員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承認することをいう。</p> <p>44. 「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、調査職員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。</p> <p>第1108条 照査技術者及び照査の実施</p> <p>2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。</p> <p>(6) 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において記名（<u>書面または押印を含む</u>）のうえ管理技術者に提出するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第1編 共通編</p> <p>第1102条 用語の定義</p> <p>33. 「書面」とは、<u>手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。</u> （1）緊急を要する場合は、ファクシミリまたは電子メールにより伝達できるものとするが、後日書面と差し換えるものとする。 （2）電子納品を行う場合は、別途調査職員と協議するものとする。</p> <p>34. 「照査」とは、受注者が、発注条件、設計の考え方、構造細目等の確認及び計算書等の検算等の成果の確認をすることをいう。</p> <p>35. 「検査」とは、契約図書に基づき、検査職員が設計業務等の完了を確認することをいう。</p> <p>36. 「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と調査職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。</p> <p>37. 「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。</p> <p>38. 「協力者」とは、受注者が設計業務等の遂行にあたって、再委託する者をいう。</p> <p>39. 「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。</p> <p>40. 「了解」とは、契約図書に基づき、調査職員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承認することをいう。</p> <p>41. 「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、調査職員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。</p> <p>第1108条 照査技術者及び照査の実施</p> <p>2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。</p> <p>(6) 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において<u>署名捺印</u>のうえ管理技術者に提出するものとする。</p>	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

<p>第 1117 条 成果物の提出</p> <p>4. 受注者は、「土木設計業務等の電子納品要領（国土交通省・令和 2 年 3 月）（以下「要領」という。）に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。</p> <p>「要領」で特に記載が無い項目については、調査職員と協議のうえ決定するものとする。</p> <p>なお、電子納品に対応するための措置については「電子納品運用ガイドライン【業務編】（国土交通省・令和 2 年 3 月）」に基づくものとする。</p>	<p>第 1117 条 成果物の提出</p> <p>4. 受注者は、「土木設計業務等の電子納品要領（国土交通省・平成 28 年 3 月）（以下「要領」という。）に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。</p> <p>「要領」で特に記載が無い項目については、調査職員と協議のうえ決定するものとする。</p> <p>なお、電子納品に対応するための措置については「電子納品運用ガイドライン【業務編】（国土交通省・平成 28 年 3 月）」に基づくものとする。</p>	
---	---	--

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
(参考) 主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書				
R2.3 現在				R2.3 現在				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
〔1〕共 通				〔1〕共 通				
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21. 2	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21. 2	
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11. 11	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11. 11	
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R3. 3	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R2. 3	
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元. 9	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元. 9	
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3	
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R3. 3	10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R2. 3	
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25. 3	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25. 3	
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21. 11	12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21. 11	
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10	
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2. 3	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2. 3	
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4	
16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28. 3	16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28. 3	
17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28. 3	17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28. 3	
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30. 3	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30. 3	
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5	
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2. 3	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	H28. 3	
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R2. 3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H28. 3	
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3	
25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30. 3	25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30. 3	
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27. 10	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27. 10	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25.10	27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25.10	
28	<u>2018年制定</u> コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	<u>H30.10</u>	28	<u>2013年制定</u> コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	<u>H25.11</u>	
29	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30.10	29	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30.10	
30	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30.3	30	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30.3	
31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3	31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3	
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	<u>R2.3</u>	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	<u>H28.3</u>	
33	CAD製図基準	国土交通省	H29.3	33	CAD製図基準	国土交通省	H29.3	
34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3	34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3	
35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	<u>R2.3</u>	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	<u>H28.3</u>	
36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27.6	36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27.6	
37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4	37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4	
38	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	38	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	
39	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	39	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	
40	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔掘削工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	40	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔掘削工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	
41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3	41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3	
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2	
43	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工用標準セグメント(A-3, 4)	日本下水道協会	H13.7	43	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工用標準セグメント(A-3, 4)	日本下水道協会	H13.7	
44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12	44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12	
45	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	45	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地盤工学会	H24.5	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地盤工学会	H24.5	
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23.9	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23.9	
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23.9	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23.9	
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10	
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6	52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6	
53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	
54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	
55	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所	S58. 6	55	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所	S58. 6	
56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	
57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5	57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5	
58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9	58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9	
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8	
60	日本建設機械要覧 2016 年版	日本建設機械施工協会	H28. 3	60	日本建設機械要覧 2016 年版	日本建設機械施工協会	H28. 3	
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック (第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック (第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	
62	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 班	土木研究センター	H25. 11	62	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 班	土木研究センター	H25. 11	
63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11	63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11	
64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国土地理院	H20. 3	65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国土地理院	H20. 3	
66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案) 【数値地形図編】 第 2.3 版	国土地理院	H26. 4	66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案) 【数値地形図編】 第 2.3 版	国土地理院	H26. 4	
67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	
68	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	68	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	
69	「猛禽類保護の進め方 (改訂版) -特にイヌワシ、クマタカ、オオタカ-」	環境省	H24. 12	69	「猛禽類保護の進め方 (改訂版) -特にイヌワシ、クマタカ、オオタカ-」	環境省	H24. 12	
70	環境大気常時監視マニュアル 第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	70	環境大気常時監視マニュアル 第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	H11. 6	71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	H11. 6	
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁	H12. 4	72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁	H12. 4	
73	面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver. 4. 1	環境省 水・大気環境局	H30. 3	73	面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver. 4. 0. 1	環境省 水・大気環境局	H29. 3	
74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R元.11	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R元.11	
76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R元.11	76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R元.11	
77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R元.11	77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R元.11	
78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R元.11	78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R元.11	
79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R元.11	79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R元.11	
80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R元.11	80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R元.11	
81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R元.11	81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R元.11	
82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R元.11	82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R元.11	
83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	H29.10	83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	H29.10	
84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	R2.4	84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	H30	
85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	R2.4	85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	H30	
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24.5	86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24.5	
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29.2	87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H27.7	
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7	88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7	
89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2.6	89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	H27.7	
90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25.6	90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25.6	
91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4	91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4	
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21.4	92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21.4	
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6	93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6	
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28.3	94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28.3	
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28.7	95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28.7	
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29.3	96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29.3	
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29.3	97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29.3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
[2]河川・海岸・砂防・ダム関係				[2]河川・海岸・砂防・ダム関係				
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3	1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3	
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4	5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4	
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30. 3	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30. 3	
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16. 3	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16. 3	
8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9. 5	8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9. 5	
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27. 3	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27. 3	
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	
13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計事例	日本河川協会	H19. 9	13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計事例	日本河川協会	H19. 9	
14	流域貯留施設等技術指針(案) ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	14	流域貯留施設等技術指針(案) ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5	15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5	
16	数字でみる港湾 2020	日本港湾協会	R2. 7	16	数字でみる港湾 2019	日本港湾協会	R元. 7	
17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	
18	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	18	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	
19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	
20	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3	20	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3	
21	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	21	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	
22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	
23	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10	23	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10	
24	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	24	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	
25	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	25	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	
26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2	
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12.1	108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12.1	
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3	109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3	
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	R2.4	110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H16.6	
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.10	国土交通省水管理・国土 保全局海岸室、国土交通 省国土技術政策総合研究 所河川研究部海岸研究室	H31.4	111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.10	国土交通省水管理・国土 保全局海岸室、国土交通 省国土技術政策総合研究 所河川研究部海岸研究室	H31.4	
112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19.5	112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19.5	
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイ ドライン（Ver3.1）	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H28.4	113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイ ドライン（Ver3.1）	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H28.4	
114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災 課・海岸室	H22.3	114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災 課・海岸室	H22.3	
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾	H21.6	115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾	H21.6	
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防 災課、農林水産省水産庁 防災漁村課、国土交通省 水管理・国土保全局海岸 室、国土交通省港湾局海 岸・防災課	R2.6	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防 災課、農林水産省水産庁 防災漁村課、国土交通省 水管理・国土保全局海岸 室、国土交通省港湾局海 岸・防災課	H30.5	
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3.1	117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H24.3	
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3.1	118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H24.3	
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3.1	119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H24.3	
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3.1	120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	H11.8	
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H31.3	121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H31.3	
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・ 発表するための手引き	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部、気象庁予 報部	H27.2	122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・ 発表するための手引き	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部、気象庁予 報部	H27.2	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	
143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H31.3	143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H31.3	
144	海岸施設設計便覧(2000年版)	土木学会	H12.11	144	海岸施設設計便覧(2000年版)	土木学会	H12.11	
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4	145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4	
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	
147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国土交通省	H27.3	149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国土交通省	H27.3	
150	水文観測業務規程	国土交通省	H29.3	150	水文観測業務規程	国土交通省	H29.3	
151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29.3	151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29.3	
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	
154	水文観測	全日本建設技術協会	H14	154	水文観測	全日本建設技術協会	H14	
155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9	155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9	
156	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所	H28.6	156	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所	H28.6	
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3	157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3	
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28.3	158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28.3	
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	H12.3	159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	H12.3	
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18.10	160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18.10	
161	中小河川に関する稼働計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境・治水課・防災課	H22.8	161	中小河川に関する稼働計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境・治水課・防災課	H22.8	
162	大河川における多自然川づくり ―Q&A形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31.3	162	大河川における多自然川づくり ―Q&A形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31.3	
163	実践的な河川環境の評価・改善の手続き(案)	(財)リバーフロント研究所	H31.3	163	実践的な河川環境の評価・改善の手続き(案)	(財)リバーフロント研究所	H31.3	
164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30.3	164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30.3	
165	高潮浸水想定区域図作成の手引き(Ver.2.00)	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R2.6	165	高潮浸水想定区域図作成の手引き	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	H27.7	
								備 考

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行	
166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2.6	<u>(新規)</u>	
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き (案)	国土交通省 水管理・国土 保全局河川環境課	R2.6		
168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策 総合研究所	H27.11		
169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防 施設配置検討の手引き (案)	国土交通省国土技術政策 総合研究所	H30.11		
170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方 (案)	国土交通省国土技術政策 総合研究所	R2.6		

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
[3]道路関係				[3]道路関係				
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26.8	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26.8	
29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26.8	29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26.8	
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25.12	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25.12	
31	アデムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9	31	アデムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9	
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30.4	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30.4	
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11.3	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11.3	
34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11.3	34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11.3	
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3	
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24.3	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24.3	
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10	
38	道路橋示方書・同解説(I共通編)	日本道路協会	H29.11	38	道路橋示方書・同解説(I共通編)	日本道路協会	H29.11	
39	道路橋示方書・同解説(II鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29.11	39	道路橋示方書・同解説(II鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29.11	
40	道路橋示方書・同解説(IIIコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29.11	40	道路橋示方書・同解説(IIIコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29.11	
41	道路橋示方書・同解説(IV下部構造編)	日本道路協会	H29.11	41	道路橋示方書・同解説(IV下部構造編)	日本道路協会	H29.11	
42	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H29.11	42	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H29.11	
43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2.9	43	鋼道路橋疲労設計便覧 _(仮称)_	日本道路協会	H27.4	
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9	44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.3	
45	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	R2.9	45	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H27.4	
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1	46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1	
47	杭基礎設計便覧	日本道路協会	R2.9	47	杭基礎設計便覧 _(平成26年度改訂版)_	日本道路協会	H27.3	
48	杭基礎施工便覧	日本道路協会	R2.9	48	杭基礎施工便覧 _(平成26年度改訂版)_	日本道路協会	H27.3	
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12	49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12	
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24.4	50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24.4	
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1	51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1	
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9	52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6.2	
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10.1	53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10.1	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
削除				54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4.10	
削除				55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5.4	
削除				56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5.5	
54	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.4	57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.4	
55	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30.12	58	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30.12	
56	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.3	59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.3	
削除				60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 ー塗膜劣化程度標準写真帳ー	日本道路協会	H2.6	
削除				61	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9.5	
57	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2	62	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2	
削除				63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3.7	
58	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4	64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4	
削除				65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59.2	
59	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3	66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3	
削除				67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62.1	
60	鋼構造架設設計施工指針[2012年版]	土木学会	H24.6	68	鋼構造架設設計施工指針[2012年版]	土木学会	H24.6	
61	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3	69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3	
62	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7	70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7	
63	橋の美Ⅰー道路橋景観便覧 橋の美Ⅱー道路橋景観便覧 橋の美Ⅲー橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5	71	橋の美Ⅰー道路橋景観便覧 橋の美Ⅱー道路橋景観便覧 橋の美Ⅲー橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5	
64	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10	72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10	
65	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11	73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11	
66	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	R元.9	74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	R元.9	
67	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(令和2年版)	日本道路協会	R2.8	75	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	H27.6	
68	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28.11	76	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28.11	
69	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2	77	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2	
70	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10	78	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10	
71	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2	79	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2	
72	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9	80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9	
73	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2	81	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2	
74	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12	82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
75	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会	H18.2	83	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会	H18.2	
76	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会	H18.2	84	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会	H18.2	
77	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H8.10	85	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H8.10	
78	舗装再生便覧 平成22年版	日本道路協会	H22.11	86	舗装再生便覧 平成22年版	日本道路協会	H22.11	
79	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59.9	87	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59.9	
80	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61.9	88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61.9	
81	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57.7	89	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57.7	
82	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集:鐵鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会 発行:土木研究センター	H27.3	90	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集:鐵鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会 発行:土木研究センター	H27.3	
83	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29.3	91	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29.3	
84	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	H29.7	92	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	H29.7	
85	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年版	国土交通省	H27.3	93	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年版	国土交通省	H27.3	
86	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.5	94	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.5	
87	舗装性能評価法ー必須および主要な性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H25.4	95	舗装性能評価法ー必須および主要な性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H25.4	
88	舗装性能評価法 別冊ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20.3	96	舗装性能評価法 別冊ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20.3	
89	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53.7	97	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53.7	
90	舗装調査・試験法便覧(平成31年度版)(全4分冊)	日本道路協会	H31.3	98	舗装調査・試験法便覧(平成31年度版)(全4分冊)	日本道路協会	H31.3	
91	道路震災対策便覧(震前対策編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H18.9	99	道路震災対策便覧(震前対策編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H18.9	
92	道路震災対策便覧(震災復旧編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H19.3	100	道路震災対策便覧(震災復旧編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H19.3	
93	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R元.7	101	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R元.7	
94	落石対策便覧	日本道路協会	H29.12	102	落石対策便覧	日本道路協会	H29.12	
95	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28.3	103	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28.3	
削除				105	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27.3	
96	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29.3	105	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29.3	
97	道路防雪便覧	日本道路協会	H2.5	106	道路防雪便覧	日本道路協会	H2.5	
98	共同溝設計指針	日本道路協会	S61.3	107	共同溝設計指針	日本道路協会	S61.3	
99	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6.3	108	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6.3	
100	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10	109	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10	
101	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5.8	110	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5.8	
102	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28.12	111	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28.12	
103	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16.3	112	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16.3	
104	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	R2.6	113	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S61.1	
105	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2.6	新規				
106	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10	114	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10	
107	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10	115	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

令和3年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
108	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31.3	116	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31.3	
109	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27.3	117	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27.3	
110	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	118	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	
111	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9	119	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9	
112	道路標識ハンドブック(2012年度版)	全国道路標識・標示業協会編	H25.2	120	道路標識ハンドブック(2012年度版)	全国道路標識・標示業協会編	H25.2	
113	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25	121	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25	
114	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11	122	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11	
115	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9	123	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9	
116	(補訂版)道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29.11	124	(補訂版)道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29.11	
117	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11	125	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11	
118	平成21年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21.6	126	平成21年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21.6	
119	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	127	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	
120	道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8	128	道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8	
121	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	H8.8	129	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	H8.8	
122	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	130	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	
123	道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	131	道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	
124	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	132	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	
125	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	133	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
126	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14.5	新規				
127	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案)	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	H15.3					
128	PCT桁橋の間詰めコンクリート点検要領(案)	国道課長	H15.1					
129	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国道・防災課長	H28.12					
130	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領(案)	国道・防災課長	H16.3					
131	道路土工構造物点検容要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30.6	134	道路土工構造物点検容要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30.6	
132	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3	135	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3	
133	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	136	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
134	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	137	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
135	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	新規				
136	附属物(標識、照明施設等)点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3					
削除								
137	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9	138	道路土工構造物点検必携	日本道路協会	H30.7	
138	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-(平成25年版)	日本道路協会	H25.4	139	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9	
139	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	H20.3	新規				

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

削除									
140	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H28.12	140	橋梁点検必携 平成29年度版	日本道路協会	H29.4		
141	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	141	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H28.12		
142	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15.7	142	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3		
143	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7	143	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15.7		
144	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3	144	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7		
145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.4	145	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3		
146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7	146	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.4		
				147	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7		

令和3年度改正	現 行	
<p style="text-align: center;">第4編 砂防及び地すべり対策編</p> <p style="text-align: center;">第2章 砂防調査・計画</p> <p>第2節 砂防調査</p> <p>第4202条 砂防調査の区分 砂防調査は以下の区分により行うものとする。 (1) <u>土砂・洪水氾濫対策調査(水系砂防調査)</u> (2) 土石流対策調査 (3) 流木対策調査 (4) 火山砂防調査</p> <p>第4203条 <u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査 1. 業務目的 <u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査は、流域における土砂の生産およびその流出による土砂災害の対策計画立案のための調査を目的とする。</p> <p>2. 業務内容 (10) 流送土砂量調査 2) 河床変動量調査 <u>河床変動量計算</u>、縦横断測量成果などにより、砂防施設計画のための河床変動量を把握する。</p> <p>第4204条 土石流対策調査 2. 業務内容 (5) 既存施設調査 受注者は、既存施設調査について、第4203条<u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査第2項(8)に準じるものとする。 (8) 総合検討 受注者は、総合検討について、第4203条<u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査第2項(12)に準じるものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第4編 砂防及び地すべり対策編</p> <p style="text-align: center;">第2章 砂防調査・計画</p> <p>第2節 砂防調査</p> <p>第4202条 砂防調査の区分 砂防調査は以下の区分により行うものとする。 (1) <u>水系砂防調査</u> (2) 土石流対策調査 (3) 流木対策調査 (4) 火山砂防調査</p> <p>第4203条 <u>水系砂防</u>調査 1. 業務目的 <u>水系砂防</u>調査は、流域における土砂の生産およびその流出による土砂災害の対策計画立案のための調査を目的とする。</p> <p>2. 業務内容 (10) 流送土砂量調査 2) 河床変動量調査 縦横断測量成果などにより、砂防施設計画のための河床変動量を把握する。</p> <p>第4204条 土石流対策調査 2. 業務内容 (5) 既存施設調査 受注者は、既存施設調査について、第4203条<u>水系砂防</u>調査第2項(8)に準じるものとする。 (8) 総合検討 受注者は、総合検討について、第4203条<u>水系砂防</u>調査第2項(12)に準じるものとする。</p>	

第 4205 条 流木対策調査

2. 業務内容

(5) 既存施設調査

受注者は、既存施設調査について、第 4203 条 土砂・洪水氾濫 調査第 2 項 (8) に準じるものとする。

(8) 総合検討

受注者は、総合検討について、第 4203 条 土砂・洪水氾濫 調査第 2 項 (12) に準じるものとする。

第 4206 条 火山砂防調査

(6) 総合検討

受注者は、総合検討について、第 4203 条 土砂・洪水氾濫対策 調査第 2 項 (12) に準じるものとする。

第 3 節 砂防計画

第 4207 条 砂防計画の区分

砂防計画は以下の区分により行うものとする。

- (1) 土砂・洪水氾濫対策 計画
- (2) 土石流対策計画
- (3) 流木対策計画
- (4) 火山砂防計画

第 4208 条 土砂・洪水氾濫対策 計画

1. 業務目的

土砂・洪水氾濫対策 計画は、土砂・洪水氾濫対策 調査の結果に基づいて、流域における土砂の生産および流出による土砂災害を防止するための対策計画の検討を目的とする。

2. 業務内容

3) 計画流出土砂量等検討

受注者は、土砂・洪水氾濫対策 調査結果に基づいて基本方針の策定および計画生産土砂量、計画流出土砂量、計画許容流出土砂量の検討を行うものとする。

2) 計画生産土砂量

土砂・洪水氾濫対策 調査の結果に基づき計画生産土砂量を検討する。

3) 計画流出土砂量

土砂・洪水氾濫対策 調査の結果に基づき計画規模洪水時の計画基準点における流出土砂量を検討する。

第 4205 条 流木対策調査

2. 業務内容

(5) 既存施設調査

受注者は、既存施設調査について、第 4203 条 水系砂防 調査第 2 項 (8) に準じるものとする。

(8) 総合検討

受注者は、総合検討について、第 4203 条 水系砂防 調査第 2 項 (12) に準じるものとする。

第 4206 条 火山砂防調査

(6) 総合検討

受注者は、総合検討について、第 4203 条 水系砂防 調査第 2 項 (12) に準じるものとする。

第 3 節 砂防計画

第 4207 条 砂防計画の区分

砂防計画は以下の区分により行うものとする。

- (1) 水系砂防 計画
- (2) 土石流対策計画
- (3) 流木対策計画
- (4) 火山砂防計画

第 4208 条 水系砂防 計画

1. 業務目的

水系砂防 計画は、水系砂防 調査の結果に基づいて、流域における土砂の生産および流出による土砂災害を防止するための対策計画の検討を目的とする。

2. 業務内容

(3) 計画土砂量等検討

受注者は、水系砂防 調査結果に基づいて基本方針の策定および計画生産土砂量、計画流出土砂量、計画許容流出土砂量の検討を行うものとする。

2) 計画生産土砂量

水系砂防 調査の結果に基づき計画生産土砂量を検討する。

3) 計画流出土砂量

水系砂防 調査の結果に基づき計画規模洪水時の計画基準点における流出土砂量を検討する。

<p>(削除)</p> <p>(4) 砂防施設配置計画 2) 施設配置計画 既存砂防施設による 施設効果 および基本事項の検討結果に基づき、計画する砂防施設の位置、工種、規模を検討する。</p> <p>(6) 総合検討 受注者は、土砂・洪水氾濫対策 調査および 土砂・洪水氾濫対策 計画等の結果を踏まえ、総合的に検討を行うものとする。</p> <p>3. 貸与資料 発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 土砂・洪水氾濫対策 調査の成果物 (2) 地形図 (3) 空中写真 (4) 既往砂防施設についての資料（施設台帳、位置図等） (5) 航空レーザ測量成果 (6) 業務に関連する既往調査報告書 <p>第 4210 条 流木対策計画 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第 4208 条 土砂・洪水氾濫対策 計画第 2 項（5）に準ずるものとする。</p> <p>第4211条 火山砂防計画 (9) 照査 受注者は、第1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第4208 条 土砂・洪水氾濫対策 計画第 2 項（5）に準ずるものとする。</p>	<p>4) 計画許容流出土砂量 計画基準点における流水の掃流力、流出土砂の粒径等を考慮して、河道の現況から許容流出土砂量を検討する。</p> <p>(4) 砂防施設配置計画 2) 施設配置計画 既存砂防施設による 土砂整備率 および基本事項の検討結果に基づき、計画する砂防施設の位置、工種、規模を検討する。</p> <p>(6) 総合検討 受注者は、水系砂防 調査および 水系砂防 計画等の結果を踏まえ、総合的に検討を行うものとする。</p> <p>3. 貸与資料 発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 水系砂防 調査の成果物 (2) 地形図 (3) 空中写真 (4) 既往砂防施設についての資料（施設台帳、位置図等） (5) 航空レーザ測量成果 (6) 業務に関連する既往調査報告書 <p>第 4210 条 流木対策計画 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第 4208 条 水系砂防 計画第 2 項（5）に準ずるものとする。</p> <p>第4211条 火山砂防計画 (9) 照査 受注者は、第1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第4208 条 水系砂防 計画第 2 項（5）に準ずるものとする。</p>	
--	---	--

第4節 成果物

第4212条 成果物

受注者は、以下に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。

- (1) 土砂・洪水氾濫対策調査
- (5) 土砂・洪水氾濫対策計画

第3章 砂防構造物設計

第7節 成果物

第4319条 成果物

受注者は、以下に示す成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。

- (2) 溪流保全工の設計
 - 2) 溪流保全工詳細設計の成果物

表 4.3.4 成果物一覧

設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1) 設計諸元 (2) 計画断面 (3) 床固工、帯工の基本構造 (4) 地形地質条件・環境条件		
施設設計検討	(1) 設計計算 (2) 設計図作成 (3) 護岸工付帯構造物設計 (4) 景観設計		
施工計画及び仮設構造物設計	(1) 施工計画 (2) 仮設構造物設計		
数量計算書	数量計算書		
照査	照査報告書		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の解決事項		
報告書作成	報告書		
詳細設計図	(1) 位置図	1:2,500~1:50,000	
	(2) 平面図	1:500~1:1,000	
	(3) 縦断図	H=1:200~1:1000 V=1:100~1:200	
	(4) 横断図	1:100~1:200	
	(5) 構造図	1:50~1:100	

- (3) 土石流対策及び流木対策の設計
 - 1) 土石流対策工予備設計の成果物

第4節 成果物

第4212条 成果物

受注者は、以下に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。

- (1) 水系砂防調査
- (5) 水系砂防計画

第3章 砂防構造物設計

第7節 成果物

第4319条 成果物

受注者は、以下に示す成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。

- (2) 溪流保全工の設計
 - 2) 溪流保全工詳細設計の成果物

表 4.3.4 成果物一覧

設計項目	成果物	縮尺	摘要
<u>報告書</u> 現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1) 設計諸元 (2) 計画断面 (3) 床固工、帯工の基本構造 (4) 地形地質条件・環境条件		
施設設計検討	(1) 設計計算 (2) 設計図作成 (3) 護岸工付帯構造物設計 (4) 景観設計		
施工計画及び仮設構造物設計	(1) 施工計画 (2) 仮設構造物設計		
数量計算書	数量計算書		
照査	照査報告書		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の解決事項		
報告書作成	報告書		
詳細設計図	(1) 位置図	1:2,500~1:50,000	
	(2) 平面図	1:500~1:1,000	
	(3) 縦断図	H=1:200~1:1000 V=1:100~1:200	
	(4) 横断図	1:100~1:200	
	(5) 構造図	1:50~1:100	

- (3) 土石流対策及び流木対策の設計
 - 1) 土石流対策工予備設計の成果物

表 4.3.5 成果物一覧

設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項検討	(1) 地形・地質条件 (2) 設計条件 (3) 工種・工法の検討 (4) 構造物の位置の検討 (5) 環境検討		
配置設計	(1) 構造・材料・高さの検討 (2) 配置案の検討		
施設設計検討	(1) 設計計算 (2) 基本図作成 (3) 数量算出 (4) 景観検討		
概算工事費	概算工事費		
最適案の選定	比較案評価、最適案選定		
施工計画検討	(1) 施工計画の検討 (2) 転流工の概略検討		
照査	照査報告書		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の調査項目		
報告書作成	報告書		
予備設計図面	(1) 全体平面図	1:500~1:1,000	
	(2) 全体縦断面図	H=1:200~1:1,000 V=1:100~1:200	
	(3) 標準構造図	1:50~1:200	

2) 土石流対策工詳細設計の成果物

表 4.3.6 成果物一覧

設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1) 地質条件 (2) 設計条件 (3) 環境条件		
施設設計検討	(1) 設計計算 (2) 設計図作成 (3) 付属施設の設計 (4) 景観設計		
施工計画概要書	(1) 施工計画 (2) 仮設構造物設計		
数量計算	数量計算書		
照査	照査報告書		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の解決事項		
報告書作成	報告書		

表 4.3.5 成果物一覧

設計項目	成果物	縮尺	摘要
<u>報告書</u> 現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項検討	(1) 地形・地質条件 (2) 設計条件 (3) 工種・工法の検討 (4) 構造物の位置の検討 (5) 環境検討		
配置設計	(1) 構造・材料・高さの検討 (2) 配置案の検討		
施設設計検討	(1) 設計計算 (2) 基本図作成 (3) 数量算出 (4) 景観検討		
概算工事費	概算工事費		
最適案の選定	比較案評価、最適案選定		
施工計画検討	(1) 施工計画の検討 (2) 転流工の概略検討		
照査	照査報告書		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の調査項目		
報告書作成	報告書		
予備設計図面	(1) 全体平面図	1:500~1:1,000	
	(2) 全体縦断面図	H=1:200~1:1,000 V=1:100~1:200	
	(3) 標準構造図	1:50~1:200	

2) 土石流対策工詳細設計の成果物

表 4.3.6 成果物一覧

設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1) 地質条件 (2) 設計条件 (3) 環境条件		
施設設計検討	(1) <u>付属構造物の検討</u> 設計計算 (2) 設計図作成 (3) 付属施設の設計 (4) 景観設計		
施工計画概要書	(1) 施工計画 (2) 仮設構造物設計		
数量計算	数量計算書		
照査	照査報告書		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の解決事項		
報告書作成	報告書		

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

詳細設計図面	(1) 位置図	1:2,500~1:50,000	
	(2) 平面図	1:500~1/1,000	
	(3) 縦断面図	H=1:200~1:1000 V=1:100~1:200	
	(4) 横断面図	1:100~1:200	
	(5) 構造図	1:50~1:100	
	(6) 施工計画図	1:100~1:1,000	

詳細設計図面	(1) 位置図	1:2,500~1:50,000	
	(2) 平面図	1:500~1/1,000	
	(3) 縦断面図	H=1:200~1:1000 V=1:100~1:200	
	(4) 横断面図	1:100~1:200	
	(5) 構造図	1:50~1:100	
	(6) 施工計画図	1:100~1:1,000	

(5) 山腹工の設計

1) 山腹工予備設計の成果物

表 4.3.11 成果物一覧

設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項検討	(1) 設計条件の検討 (2) 工種、工法の検討 (3) 構造物の位置 (4) 地形地質条件 (5) 環境条件		
配置設計	配置案作成		
施設設計検討	(1) 斜面安定計算、設計計算 (2) 基本図面 (3) 景観検討		
概算工事費	概算工事費		
最適案の選定	比較案の評価、最適案選定		
施工計画検討	施工計画		
照査	照査報告書費		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の調査項目		
予備設計図面	(1) 全体位置図 (2) 計画一般図 ・平面、縦断、横断 ・主要構造図 ・施工計画図	1:2,500~1:50,000 1:200~1:500	

2) 山腹工詳細設計の成果物

表 4.3.12 成果物一覧

設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1) 設計条件の検討 (2) 配置設計・構造諸元 (3) 地形地質条件 (4) 環境条件		

(5) 山腹工の設計

1) 山腹工予備設計の成果物

表 4.3.11 成果物一覧

設計項目	成果物	縮尺	摘要
報告書 現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項検討	(1) 設計条件の検討 (2) 工種、工法の検討 (3) 構造物の位置 (4) 地形地質条件 (5) 環境条件		
配置設計	配置案作成		
施設設計検討	(1) 斜面安定計算、設計計算 (2) 基本図面 (3) 景観検討		
概算工事費	概算工事費		
最適案の選定	比較案の評価、最適案選定		
施工計画検討	施工計画		
照査	照査報告書費		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の調査項目		
予備設計図面	(1) 全体位置図 (2) 計画一般図 ・平面、縦断、横断 ・主要構造図 ・施工計画図	1:2,500~1:50,000 1:200~1:500	

2) 山腹工詳細設計の成果物

表 4.3.12 成果物一覧

設計項目	成果物	縮尺	摘要
報告書 現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1) 設計条件の検討 (2) 配置設計・構造諸元 (3) 地形地質条件 (4) 環境条件		

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

施設設計	(1) 設計計算 (2) 設計図作成 (3) 景観設計					施設設計	(1) 設計計算 (2) 設計図作成 (3) 景観設計				
施工計画及び仮設 構造物設計	(1) 施工計画 (2) 仮設構造物設計					施工計画及び仮設 構造物設計	(1) 施工計画 (2) 仮設構造物設計				
数量計算	数量計算書					数量計算	数量計算書				
照査	照査報告書					照査	照査報告書				
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の解決事項					総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の解決事項				
報告書作成	報告書					報告書作成	報告書				
詳細設計図	(1) 位置図	1:2,500~1:50,000				詳細設計図	(1) 位置図	1:2,500~1:50,000			
	(2) 平面図	1:500~1:1,000					(2) 平面図	1:500~1:1,000			
	(3) 縦断面図	1:100~1:500					(3) 縦断面図	1:100~1:500			
	(4) 横断面図	1:10~1:500					(4) 横断面図	1:10~1:500			
	(5) 構造図	1:50~1:100					(5) 構造図	1:50~1:100			
	(6) 付属物詳細図	1:20~1:200					(6) 付属物詳細図	1:20~1:200			
	(7) 仮設工詳細図	1:50~1:200					(7) 仮設工詳細図	1:50~1:200			